

# データ主導のデジタルトランスフォーメーションを促進 データ連携基盤ソリューション

Informatica Cloud Integration Hub (CIH) をテクノロジーベースにしたデータ連携基盤によりシステム間データ連携の疎結合化と運用管理の一元化を実現します。

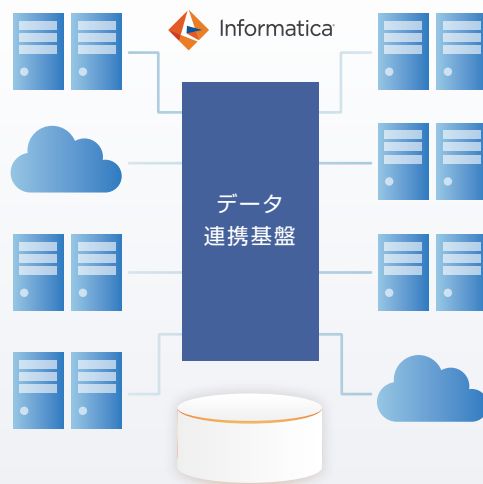
国内最大規模のデータ連携基盤導入実績を持つNTT データが、整合性の取れた信頼できるデータを供給するデータ連携基盤構築をご支援します。

## P2P型



- システム間のデータの流りが把握できない
- 連携ロジックがブラックボックス、硬直化
- 開発・運用コストが増大

## ハブ&スポーク型



- データ連携基盤を中心にデータの流通を可視化
- システム間の依存度を下げ、柔軟に連携
- I/Fの冗長性排除による開発・運用コスト削減

## 導入効果

### データ流通経路の見える化

データ連携元から連携先まで、CIHを経由したデータフローの可視化が可能のため、関連システムの特定が容易になります。データの発生～活用先までのメタ情報を元にデータガバナンスの強化が図れます。

### 変化対応力の向上

新たに連携システムが増えた際、データの変換処理(文字列操作、結合、データ型変換、コード変換等)の組み込みや変更をGUI環境上で簡単に行えます。新規システム追加や新規サービス利用を容易にし、ビジネス変化への迅速な対応を可能にします。

### データ連携 開発・運用コスト低減

運用や追加開発時の影響調査には大きなコストがかかります。システム間を疎結合にすることで変更時の影響範囲を局所化し、データ連携の開発・運用にかかるコストを低減します。

## 導入シーン

基幹システム更改に併せてデータ連携の整流化に取り組むお客様が多数

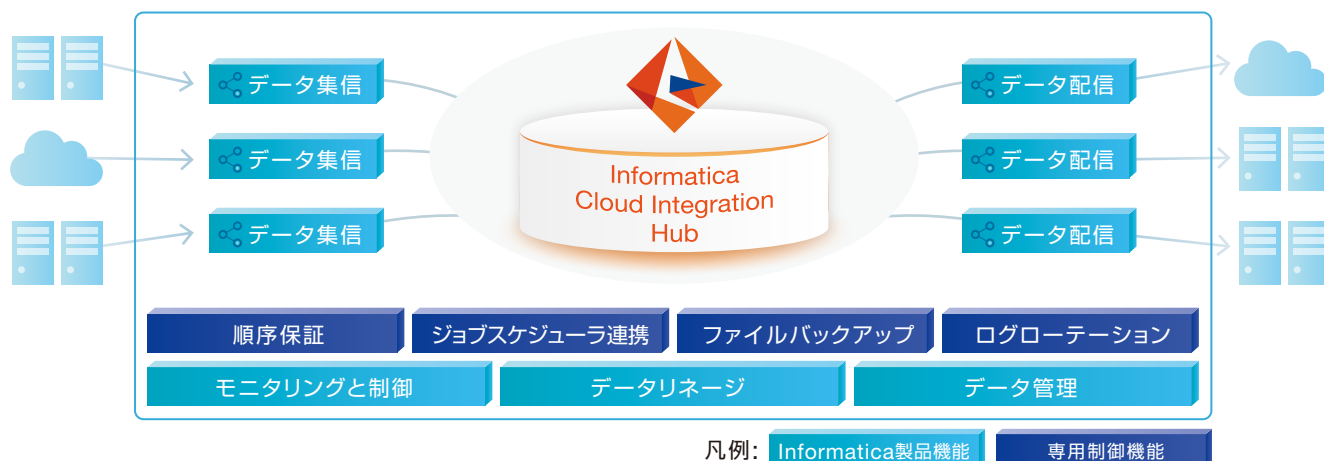
M&Aによる  
アプリケーション統合

SAP導入・  
グローバル展開

Salesforce 等の  
クラウド導入

## ソリューション特長

データ連携を送信 (Publication) と受信 (Subscription) に分けることで、データ連携を疎結合化。1 回の送信で Hub に取り込んだデータを、異なるタイミングで複数の場所へ配信出来るため、各システムの統合要件に応じたデータ集配信管理を可能にします。お客様要件を CIH の製品機能だけで実現できないケースにおいては、要件に合わせた専用の制御機能をご提供します。



### 導入時のよくある課題

- ✓ システムが多種多様に渡り、適切な連携方式やアーキテクチャがわからない
- ✓ 連携IF数が大量にあり、予算・スケジュール内で開発できる体制が築けない
- ✓ 多数ある連携先との調整が必要なためステークホルダが多く、マネジメントが困難

## NTT データのサービス

データ連携基盤のアーキテクチャ検討から運用サポートまでトータルにご支援

アーキテクチャデザイン  
コンサルティング

データ連携基盤  
設計・構築サービス

データ連携基盤  
運用サービス



### アーキテクチャデザインから対応

データ連携を専門領域とするアーキテクト集団がお客様システムの特性を踏まえ、適切なアーキテクチャや連携方式を選定



### 豊富な導入実績

2000 I/F 超の大規模開発をやり抜いた盤石の開発体制とマネジメント力  
数々の実績を通して洗練された開発プロセスを保有



### データ活用・AI 活用領域もサポート

データの出口であるデータ活用や AI 活用領域でもソリューションを提供  
データカタログ・データレイクへの展開や、DataRobot 等の AI 活用・アナリティクスまで、全プロセスをご支援

## インフォマティカとのパートナーシップ

NTTデータは、データマネジメント領域のグローバルリーディングカンパニーであるインフォマティカ・ジャパン株式会社のソリューション&SIパートナーです。さまざまな連携・統合製品を用いた豊富な実績をもとに、インフォマティカ製品のバリューと、NTTデータのノウハウを最大限に活かしたデータマネジメント基盤を確実に構築します。



Informatica®

NTT Data

株式会社 NTT データ  
インフォマティカお問合せ窓口

〒135-6033 東京都江東区豊洲 3-3-9 豊洲センタービルアネックス  
メール: [informatica-info@kits.nttdata.co.jp](mailto:informatica-info@kits.nttdata.co.jp)  
Web サイト: <https://enterprise-aiiot.nttdata.com/service/informatica>

※記載されている会社名、製品名、サービス名等は、各社の商標です

2023年3月